



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 ニチバン株式会社

コード番号 4218 URL <http://www.nichiban.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀田 直人

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長

(氏名) 高橋 泰彦

TEL 03-5978-5601

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,422	6.8	977	51.6	995	51.6	799	103.4
28年3月期第1四半期	9,755	9.9	644	97.9	656	117.5	393	131.9

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 732百万円 (58.4%) 28年3月期第1四半期 462百万円 (150.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	19.29	—
28年3月期第1四半期	9.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	53,907		28,416		52.7		685.59	
28年3月期	52,890		28,140		53.2		678.92	

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 28,416百万円 28年3月期 28,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,400	4.5	1,500	1.8	1,600	4.5	1,100	78.8	26.54
通期	44,700	5.3	3,700	10.1	3,700	6.0	2,600	42.3	62.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	41,476,012 株	28年3月期	41,476,012 株
29年3月期1Q	27,936 株	28年3月期	27,406 株
29年3月期1Q	41,448,341 株	28年3月期1Q	41,450,196 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続くものの、個人消費の低迷、英国のEU離脱を起因とした円高進行、株価下落、欧州政情を始めとする海外情勢不安により、先行きの不透明感が高まりました。

このような経済情勢のなか、当社グループは中長期経営計画【NB100】の最終3ヵ年計画「Stage 3」の初年度として、「顧客を基軸とした積極的拡大施策と新たな価値創造による事業成長戦略の遂行」、「連結売上高500億にむけたグループ最適生産体制の構築」、「企業品質の確立に向けて、世界に通用する人材育成とグループ全体の品質向上」及び「コーポレート・ガバナンスの強化」に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は104億2千2百万円（前年同期比6.8%増）、経常利益は9億9千5百万円（前年同期比51.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億9千9百万円（前年同期比103.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

メディカル事業本部

（ヘルスケアフィールド）

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、大手ドラッグチェーンの業務提携化や、一部医薬品や商品の小売価格競争が続き、依然として厳しい販売環境ではありましたが、鎮痛消炎剤「ロイヒつぼ膏[®]」は、訪日外国人観光客の購買は衰えずに、販売伸張は依然として継続し、製品シリーズ展開の効果とも併せ、売上は非常に好調に推移いたしました。また、高機能救急絆創膏「ケアリーヴ[®]」は、前連結会計年度に製品シリーズに加えました「ケアリーヴ[®]治す力[®]防水タイプ」も販売実績を拡大して、売上は好調に推移いたしました。

（医療材フィールド）

医療機関向け医療材料市場におきましては、医療費削減の傾向が続くなか、衛生材消耗品に対するコスト要求が強まり、厳しい販売環境ではありましたが、医療現場のニーズを取り入れて製品化いたしました、極低刺激性サージカルテープ「スキナゲート[®]スパット」、フィルムドレッシング材「カテリープラス[®]」の販売に注力するとともに、前連結会計年度より、手術の傷あとケアテープ「アトファイン[®]」を発売し、売上は順調に推移いたしました。

以上の結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせましたメディカル事業本部全体の売上高は44億8千2百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益は12億9千万円（前年同期比44.7%増）となりました。

テープ事業本部

（オフィスホームフィールド）

文具事務用品市場におきましては、官公庁及びオフィスでの需要の縮小傾向が続き、個人消費も伸び悩んでいるため、依然として厳しい販売環境となりました。このような状況のなか、既存製品の販売活動と合わせ、パーソナル向け製品「ディアキチ[®]ワザアリ[®]テープ」、「プチジョア[®]」のシリーズを拡大展開いたしました。また、セロテープ[®]他製品の販売が一部持ち直しを見せ、売上は堅調な推移となりました。

（工業品フィールド）

産業用テープ市場におきましては、国内需要全体としては緩やかに回復を続けてはおりますが、国際経済情勢への不安による設備投資の足踏みや、一部輸出産業の弱含みによって、工業製品の部材、包装資材としての粘着テープ製品の販売は伸び悩みました。このような状況のなかでしたが、「たばねら[®]テープ」など食品包装用テープ製品は回復を見せました。また、工業品フィールドの主力製品であります「セロテープ[®]」は、収益基盤構築のための販売戦略を強く推し進めた結果、売上は堅調に推移いたしました。また、利益性改善を目的とした生産設備投資の効果と製品戦略、販売戦略の結果として、フィールドの営業利益は増加いたしました。

以上の結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせましたテープ事業本部全体の売上高は59億4千万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は4億4千1百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

また、海外事業におきましては、タイ・バンコク駐在員事務所を基点として、各国へのマーケティング活動を

継続し、海外需要に対応した製品開発を進めるとともに、高機能救急絆創膏「ケアリーヴTM」などのメディカル事業製品と、塗装用和紙マスキングテープなどのテープ事業製品を、各国の展示会や商談会などにも出展し、販売チャネルの構築と売上拡大を進めております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億1千7百万円増加し、539億7百万円となりました。また純資産は2億7千6百万円増加し、284億1千6百万円となりました。この結果、自己資本比率は52.7%となりました。

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6千9百万円（0.5%）減少し、127億3千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ3億円（21.6%）減少し、10億8千9百万円となりました。これは主に法人税等の支払額が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ3億7千1百万円（141.6%）増加し、6億3千3百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ1億3千9百万円（38.4%）増加し、5億4百万円となりました。これは主に配当金の支払が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、依然として個人消費の低迷、円高進行、株価下落、不安定な国際情勢が続き、先行きは不透明であります。

このような状況のなか、当社グループは、2018年に迎える「創業100周年」に向けた中長期経営計画【NB100】の戦略フレームに基づき、施策を確実に実行してまいります。

平成29年3月期（2016年度）の通期連結業績予想につきましては、2016年5月13日の決算短信で公表いたしました内容からの変更はございません。

なお、本業績予想は、公表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,580	12,511
受取手形及び売掛金	13,773	13,211
有価証券	908	907
商品及び製品	3,087	3,606
仕掛品	1,532	1,504
原材料及び貯蔵品	1,420	1,485
その他	992	1,006
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	34,293	34,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,024	4,954
機械装置及び運搬具(純額)	6,060	6,018
その他(純額)	3,542	4,906
有形固定資産合計	14,627	15,880
無形固定資産	276	267
投資その他の資産	3,693	3,530
固定資産合計	18,597	19,677
資産合計	52,890	53,907
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,343	4,178
電子記録債務	5,258	5,697
未払法人税等	989	392
賞与引当金	-	574
役員賞与引当金	66	61
環境対策引当金	25	7
固定資産撤去費用引当金	25	-
その他	5,423	5,979
流動負債合計	16,133	16,891
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	64	59
退職給付に係る負債	2,936	2,987
長期預り保証金	3,147	3,114
資産除去債務	81	81
その他	387	356
固定負債合計	8,617	8,599
負債合計	24,750	25,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	18,167	18,511
自己株式	△9	△10
株主資本合計	27,796	28,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	154
為替換算調整勘定	△56	△92
退職給付に係る調整累計額	218	215
その他の包括利益累計額合計	343	276
純資産合計	28,140	28,416
負債純資産合計	52,890	53,907

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)
売上高	9,755	10,422
売上原価	6,762	7,035
売上総利益	2,993	3,387
販売費及び一般管理費	2,348	2,409
営業利益	644	977
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	6
持分法による投資利益	45	51
その他	17	16
営業外収益合計	69	75
営業外費用		
支払利息	11	12
支払手数料	31	-
為替差損	-	26
外国源泉税	11	14
その他	3	4
営業外費用合計	57	57
経常利益	656	995
特別利益		
固定資産売却益	-	173
受取保険金	-	5
特別利益合計	-	179
特別損失		
固定資産除売却損	41	15
特別損失合計	41	15
税金等調整前四半期純利益	615	1,159
法人税等	222	360
四半期純利益	393	799
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	393	799

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期純利益	393	799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	△26
退職給付に係る調整額	8	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△36
その他の包括利益合計	69	△66
四半期包括利益	462	732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	462	732
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	615	1,159
減価償却費	358	438
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△4
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	△18
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	-	△25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	57	46
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	11	12
固定資産除売却損益 (△は益)	41	△158
受取保険金	-	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	846	561
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△405	△555
仕入債務の増減額 (△は減少)	44	274
その他	141	269
小計	1,702	1,981
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△16	△16
保険金の受取額	-	5
法人税等の支払額	△302	△887
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,389	1,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15	△15
定期預金の払戻による収入	15	15
有形固定資産の取得による支出	△224	△998
有形固定資産の売却による収入	-	420
有形固定資産の除却による支出	△34	△8
無形固定資産の取得による支出	-	△46
その他	△2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262	△633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50	-
配当金の支払額	△331	△455
その他	△82	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△364	△504
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	768	△69
現金及び現金同等物の期首残高	10,959	12,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,727	12,732

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

Ⅰ. 前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業本部 (百万円)	テープ 事業本部 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,756	5,998	9,755	—	9,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	12	33	△33	—
計	3,777	6,011	9,788	△33	9,755
セグメント利益	891	421	1,312	△667	644

(注) 1. セグメント利益の調整額667百万円には、セグメント間取引消去33百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用634百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業本部 (百万円)	テープ 事業本部 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,482	5,940	10,422	—	10,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	13	36	△36	—
計	4,504	5,954	10,458	△36	10,422
セグメント利益	1,290	441	1,731	△754	977

(注) 1. セグメント利益の調整額754百万円には、セグメント間取引消去36百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用718百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。